

2022年6月13日

GS1 Japan（一般財団法人 流通システム開発センター）

公益財団法人 流通経済研究所

『製・配・販連携協議会 総会/フォーラム』を開催します。

この度、7月8日（金）15：00～ 明治記念館（東京都港区）において、GS1 Japan（一般財団法人 流通システム開発センター）と公益財団法人流通経済研究所が共同して事務局を務める「製・配・販連携協議会」の総会/フォーラムを開催することとなりました。

製・配・販連携協議会では、消費財流通に関わる企業トップのイニシアチブのもと、製・配・販連携による流通の効率化・高度化に向けたビジョン（別紙1）の実現を目指し、3つのワーキンググループ、勉強会にて、検討を進めてきました。

今回の総会/フォーラムでは、2021年度の活動成果を中心とした内容を、ご報告いたします。また、表彰制度「サプライチェーン イノベーション大賞」（別紙1：注）の発表、及び、大賞受賞企業からの事例報告を行って頂く予定です。

また、2022年3月に策定した「フィジカルインターネット実現に向けたスーパーマーケット等アクションプラン」を受け、本協議会加盟企業による「フィジカルインターネット実現に向けたスーパーマーケット等アクションプラン賛同宣言」を予定しています。

なお、本取組は、製・配・販の連携による消費財流通業界全体の振興の観点から、経済産業省より御支援いただいております。

1. 開催概要

日時：2022年7月8日（金） 15：00～17：30

会場：明治記念館 富士1・2（東京都港区元赤坂 2-2-23）と Zoom ウェビナーのハイブリッド

プログラム（予定）

15：00～15：10 ー主催者挨拶／経済産業省挨拶

15：10～15：30 ー2021年度 活動成果報告

ロジスティクス最適化ワーキンググループ等

15：30～15：45 ー経済産業省 フィジカルインターネット実現会議

スーパーマーケット等WGについて

15：45～16：00 ー2022年度 製・配・販連携協議会の運営方針について

16：10～16：50 ー「サプライチェーン イノベーション大賞」表彰授与式

* 賞状授与、大賞企業より事例報告

17：00～17：20 ー「フィジカルインターネット実現に向けたスーパーマーケット等アクションプラン賛同宣言」

2. 参加対象

- ・消費財流通に関わる製・配・販各企業の会長・社長・CEO、役員・部門長クラス、本社スタッフ、物流企画・営業企画・営業部等のスタッフ等
- ・業界団体関係者、システムベンダー、マスコミ、他関係者

3. 参加費

- ・会場参加 ¥16,500 (消費税¥1,500 を含む)
 - ・Web 参加 ¥8,250 (消費税¥750 を含む)
- (マスコミ関係者は、無料招待させていただきます。)

4. 事務局

GS1 Japan (一般財団法人 流通システム開発センター)
公益財団法人 流通経済研究所

5. フォーラムへの参加について

傍聴希望の方 (マスコミ関係者を含む) は、下記申込フォームよりお申し込み下さい。

<https://www.gs1jp.org/questionnaires/detail/a9368c53-7f69-40cb-9441-20221175f267>

6. 製・配・販連携協議会ホームページ

URL <https://www.gs1jp.org/forum/>

(本発表資料のお問い合わせ先)

GS1 Japan (一般財団法人 流通システム開発センター)

担当者： 清水、前川、宮越

電 話：03-5414-8501

E-mail: scic@gs1jp.org

公益財団法人 流通経済研究所

担当者： 田代

電 話：03-5213-4533

(別紙 1) 製・配・販連携協議会 ビジョン

製・配・販連携協議会は、豊かな国民生活に貢献することをめざしたビジョンを作成し、活動における理念 としています。

ビジョン

我々、消費財流通事業者は、製配販の協働により、サプライチェーン全体の無駄を無くすとともに、新たな価値を創造する仕組みを構築することで、自らの競争力を高め、豊かな国民生活に貢献する。

- ① 情報連携強化によるサプライチェーン全体の最適化を実現する。
 - 店頭の販売情報等の共有による在庫水準・配送条件の最適化に取り組む。
 - コスト削減による利益はそれぞれの貢献度に応じて公平に分配する。
 - 効率的な情報連携をするための流通システムの標準化を推進する。
- ② 透明で合理的な取引を推進する。
 - コストオンの考え方による機能競争を推進する。
 - リベートや手数料は明確化し、透明化する。
- ③ 環境対応を推進する。
 - 返品による廃棄を削減する。
 - 物流最適化によるCO₂排出量を削減する。
 - 環境に配慮した物流資材の共通化・標準化を推進する。
- ④ 新しい消費者ニーズに応える。
 - 消費者の声を聞き、製配販連携を通じて製品・サービスの価値を高めていく。
 - 消費者の安全安心のニーズ対応した表示や情報伝達を行う。

注)「サプライチェーン イノベーション大賞」とは：

2015年度より、サプライチェーン全体の最適化に向け、製・配・販各層の協力の下、優れた取り組みを行い、業界を牽引した企業に対して、その功績を表彰することとなりました。

(別紙2) 製・配・販連携協議会 加盟企業一覧

製・配・販連携協議会は、消費財分野におけるメーカー（製）、中間流通・卸（配）、小売（販）の連携により、サプライチェーン・マネジメントの抜本的なイノベーション・改善を図り、もって産業競争力を高め、豊かな国民生活への貢献を目指すことを目的に2011年5月に設立されました（準備会合は2010年5月より開始）。現在の加盟企業は、下記50社です。

<製：メーカー>

アイリスオーヤマ株式会社

味の素株式会社

大塚製薬株式会社

キッコーマン食品株式会社

麒麟ビール株式会社

サントリー食品インターナショナル株式会社

第一三共ヘルスケア株式会社

日清食品株式会社

ハウス食品株式会社

ユニ・チャーム株式会社

ライオン株式会社

アサヒグループジャパン株式会社

アリナミン製薬株式会社

花王株式会社

キューピー株式会社

コカ・コーラ カスタマーマーケティング株式会社

株式会社資生堂

大正製薬株式会社

ネスレ日本株式会社

P&G ジャパン合同会社

ユニリーバ・ジャパン

・カスタマーマーケティング株式会社

ロート製薬株式会社

<配：卸売業>

株式会社あらた

株式会社大木

国分グループ本社株式会社

株式会社PALTAC

三菱食品株式会社

伊藤忠食品株式会社

加藤産業株式会社

株式会社日本アクセス

三井食品株式会社

<販：小売業>

株式会社アークス

株式会社イズミ

ウエルシア薬局株式会社

株式会社サンドラッグ

株式会社セブン-イレブン・ジャパン

株式会社ファミリーマート

株式会社平和堂

株式会社マルエツ

株式会社ヤオコー

株式会社 ローソン

イオン株式会社

株式会社イトーヨーカ堂

株式会社コメリ

株式会社スギ薬局

DCM 株式会社

株式会社フジ・リテイリング

株式会社マツキヨココカラ&カンパニー

ミニストップ株式会社

株式会社ライフコーポレーション